【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第30期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ソフトフロントホールディングス
【英訳名】	Softfront Holdings
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　時　慧
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南四丁目８番19号
【電話番号】	代表　03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	取締役　財務・管理統括担当　　程崎　絵李加
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南四丁目８番19号
【電話番号】	代表　03(6550)9270
【事務連絡者氏名】	取締役　財務・管理統括担当　　程崎　絵李加
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 中間連結会計期間	第30期 中間連結会計期間	第29期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	409,615	516,227	960,060
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△26,533	12,734	△111,521
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△26,286	4,653	△99,474
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△33,653	28,813	△103,671
純資産額	（千円）	1,938,681	1,900,033	1,871,220
総資産額	（千円）	2,242,204	2,250,309	2,213,558
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△0.51	0.09	△1.93
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	0.08	―
自己資本比率	（%）	78.2	75.0	76.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	20,238	△792,307	△219,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△83,520	△8,451	△76,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	579,081	―	581,639
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,935,288	903,590	1,704,431

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第29期中間連結会計期間及び第29期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間（当期）純損失であるため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、以下のとおりであります。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、その他の重要な変更はありません。 また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

・ＡＩデータセンター関連事業について

当社グループは、Token Factory事業の2027年１月の稼働開始に向け、GPU等の設備投資を計画しております。当該設備投資及び事業の開始に際し、次のような事象が生じた場合には、投資額の増加、稼働開始の遅延又は収益の低下により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① GPU等の調達価格、納期及び為替相場の変動
② サービス提供先における需要の減少又は特定の提供先への依存
③ 技術革新による設備及び提供サービスの競争力の低下

・法令等の規制について

当社グループは、事業活動において、外国為替及び外国貿易法、米国の輸出管理規則等の各種法令等の適用を受けており、弁護士等の外部専門家の助言を得ながら、これらの遵守に努めております。しかしながら、これらの法令等が改正若しくは新設された場合、又は当社グループ若しくは取引先等がこれらに違反した場合には、取引の停止や出荷の制限等を受けることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ＡＩ・半導体関連需要を背景とした企業収益の改善や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いております。一方、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりや物価上昇の継続、金利の上昇等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、日本銀行の2026年９月短観において2026年度のソフトウェア投資計画が前年度比10.3%増となるなど、ＩＴ投資需要は堅調に推移しております。生成ＡＩの実運用やＡＩエージェントの活用が広がるなか、人手不足への対応や業務効率化を目的としたＤＸ推進、基幹システムの刷新に向けた企業の投資に加え、政府のデジタル施策も継続しており、市場は引き続き拡大が見込まれております。

当社グループの「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」におきましては、幅広い業種の顧客企業において、業務効率化や生産性向上に向けたＩＴ投資意欲が引き続き高い水準にあります。ＡＩボイスボット事業では、コンタクトセンター等における人手不足を背景に、生成ＡＩの活用が実証段階から実運用段階へと移行しつつあり、電話応対業務の自動化に対する需要が拡大しております。ＣＭＳ事業では、企業価値の向上や情報発信力の強化を目的として、大規模な刷新を含むＷｅｂサイトの構築需要が堅調に推移しております。「ＡＩデータセンター関連事業」におきましては、生成ＡＩの活用領域の拡大と社会実装の進展を背景に、市場の成長が続いております。「クリーンエネルギー事業」におきましては、2026年１月から再生可能エネルギー発電設備の開発に係る土地確保要件が厳格化されるなど、適正な事業者を中心とした市場環境の整備が進められております。また、2026年６月に経済産業省が公表した「蓄電池・電源産業戦略」の改定では、容量に加えて出力等を含めた多角的な競争軸への転換や、製造基盤の強化の方向性が示されており、中長期的な市場拡大が期待されております。

このような環境のもと、当社グループは、既存事業における受注の拡大と収益力の強化に取り組むとともに、中長期的な成長に向けた新規事業の基盤構築を進めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高516,227千円（前年同期比26.0%増）、営業利益20,677千円（前年同期は営業損失30,887千円）、経常利益12,734千円（前年同期は経常損失26,533千円）、親会社株主に帰属する中間純利益4,653千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失26,286千円）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

前第４四半期連結会計期間において新たに開始した「ＡＩデータセンター関連事業」を前連結会計年度より報告セグメントとして追加しております。

なお、前中間連結会計期間は単一セグメントであったため、セグメント別の売上高及びセグメント損益について、前中間連結会計期間との比較・分析を行っておりません。

（コミュニケーション・プラットフォーム関連事業）

コミュニケーション・プラットフォーム関連事業におきましては、「売りやすく、作りやすく、使いやすく」を事業活動の基本方針として、顧客ニーズに即したソリューションの提供体制の強化と、既存製品の技術競争力の向上に向けたプロダクト開発を継続しております。

当中間連結会計期間におきましては、収益構造の改善を進めるとともに、ブランド力の向上に向けたマーケティング施策が商談機会の創出につながり、ストック型収益が着実に積み上がりました。また、コンタクトセンター市場で高まる業務自動化ニーズに応えるため、生成ＡＩ型ボイスボットの機能拡充を推進いたしました。

ＣＭＳ事業におきましては、前連結会計年度から取り組んでまいりました複数の新規大型案件の受注が実を結び、増収に大きく寄与いたしました。

主力製品である自然会話ＡＩプラットフォーム「commubo（コミュボ）」、クラウド電話サービス「telmee（テルミー）」及びWEBサイト構築・管理システム「SITE　PUBLIS（サイトパブリス）」における当中間連結会計期間の主な取組みは、次のとおりであります。

＜commubo＞

（機能強化（使いやすく）活動）

・通話内容をリアルタイムで構造化データに変換する、生成ＡＩ型のコンテキスト化機能をリリース

・生成ＡＩ機能の拡充に向けた研究開発及び製品開発を推進

（認知向上（売りやすく）活動）

・生成ＡＩ型ボイスボットの導入における業務選定と運用設計の実践ポイントをテーマとしたウェビナーを開催

・ＦＷＤ生命保険株式会社における導入事例（ＰｏＣから業務拡張までの取組み）を紹介するウェビナーを開催

（導入事例・他の活動）

・国内最大級の医療介護求人サイト「ジョブメドレー」の電話業務に採用され、架電業務の自動化により工数削減と業務成果の改善を実現

・テレビ朝日「池上彰のニュースそうだったのか！！」（９月19日放送）のＶＴＲにおいて、ＡＩボイスボットの代表例として当社のデモ音声が採用

＜telmee＞

・「telmee PBXプラス」のコンタクトセンター向け機能を強化し、顧客への提供を開始

＜SITE PUBLIS＞

・販売パートナー向けの操作説明会及び実装支援セミナーを継続的に開催し、パートナーとの連携を強化

・「PUBLIS Cloud」を活用したＷｅｂサイト運用の効率化をテーマとするオンラインセミナーを開催し、認知度向上及び受注活動を推進

・過去セミナーのアーカイブを活用した情報発信を継続し、顧客接点の拡大及び案件創出に注力

・株式会社Innovation & Co.が運営する「ITトレンド上半期ランキング2026」のＣＭＳ（大規模部門）において第１位を獲得

以上の結果、当中間連結会計期間におけるコミュニケーション・プラットフォーム関連事業の売上高515,287千円、セグメント利益は125,992千円となりました。

（ＡＩデータセンター関連事業）

ＡＩデータセンター関連事業におきましては、前連結会計年度より成長戦略の中核事業と位置付け、事業基盤の構築を進めてまいりました。これまでに、ＡＩデータセンター向けのコンサルティング業務、Cluster Engineの販売代理店業務及びＡＩデータセンター向け関連製品の販売業務を順次開始しております。

当中間連結会計期間におきましては、これらの業務を継続するとともに、関連製品の提供体制の拡充に向け、顧客への提供を目的としたサーバー向けＧＰＵの調達契約を締結し、納入に向けた手続を進めております。また、生成ＡＩの活用拡大に伴い推論処理に必要な演算資源の需要が高まっていることを踏まえ、当社が賃借する国内のデータセンターに生成ＡＩの推論基盤を構築し、法人顧客にトークン処理能力を提供する「Token Factory事業」の開始を決議し、2027年１月の稼働開始に向けた準備を進めております。

このほか、ＭａａＳ（Model as a Service）として、外部事業者が提供する生成ＡＩモデルの推論ＡＰＩ利用枠等を顧客向けに提供する取組みを試験的に継続し、市場ニーズの検証を進めております。

この結果、当中間連結会計期間におけるＡＩデータセンター関連事業の売上高は939千円、セグメント損失は15,181千円となりました。

② 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は1,900,285千円となり、前連結会計年度末に比べ139,649千円減少いたしました。これは主に、前払金が731,218千円増加した一方で、現金及び預金が800,841千円、受取手形、売掛金及び契約資産が55,750千円減少したことによるものであります。固定資産は350,024千円となり、前連結会計

年度末に比べ176,400千円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金が170,882千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は160,572千円となり、前連結会計年度末に比べ10,069千円増加いたしました。これは、未払法人税等が8,176千円減少した一方で、営業未払金が5,736千円、流動負債のその他が12,509千円増加したことによるものであります。固定負債は189,703千円となり、前連結会計年度末に比べ2,132千円減少いたしました。これは、固定負債のその他が2,132千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,900,033千円となり、前連結会計年度末に比べ28,813千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が4,653千円、非支配株主持分が24,159千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.0%（前連結会計年度末は76.0%）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の使用792,307千円、投資活動による資金の使用8,451千円、現金及び現金同等物に係る換算差額△82千円により、前連結会計年度末に比べて800,841千円減少し、903,590千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は792,307千円（前年同期は20,238千円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益31,734千円、減価償却費15,923千円、売上債権及び契約資産の減少額55,750千円などの資金増加要因があった一方で、投資有価証券売却益19,000千円、前払金の増加額731,218千円、営業保証金の増加額179,142千円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,451千円（前年同期は83,520千円の資金の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入19,000千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出17,451千円、その他の支出10,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの発生はありません。（前年同期は579,081千円の資金の獲得）

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の金額は4,144千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,000,000
計	89,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,987,399	51,987,399	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数100株
計	51,987,399	51,987,399	―	―

（注）１．「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
２．発行済株式のうち261,437株は、現物出資（株式66,666千円）によるものであります。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	51,987,399	―	888,512	―	1,186,552

（注）　当社は、2026年9月8日開催の取締役会において、2025年1月27日付で公表しております「第三者割当による新株式及び第15回新株予約権の発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主の異動（見込み）に関するお知らせ」に記載しております新株式発行による調達資金の使途及び支出予定時期につきまして、下記のとおり一部変更することを決議いたしました。

(1) 変更の理由

当社は、「AIデータセンター関連事業」の一環として、自社が賃借するデータセンター内に生成AIの推論基盤を構築し、トークン（推論API）を供給する「Token Factory」事業を開始することを決議いたしました。推論基盤に係る演算設備の調達環境の変化等を背景として、当該設備投資に要する金額が当初の想定を上回る見込みとなり、当初800百万円を計上しておりました「AIデータセンター関連事業に係る設備投資資金」に920百万円を要する見込みとなりました。そのため、不足額の120百万円を「コンタクトセンター向け既存事業商品の強化に係る資金」から振り替えて充当することといたしました。あわせて、各事業の進捗状況等を踏まえ、支出予定時期を見直すことといたしました。なお、調達資金の総額に変更はありません。

(2) 変更前

具体的な使途	金　額	うち充当済金額 (2026年３月末)	今後の支出予定額及び 支出予定時期
①ＡＩを活用したコンタクトセンター向け既存事業商品の強化	403百万円	97百万円	2025年４月～2026年３月
②AIデータセンター事業に係る設備投資資金	800百万円	135百万円	2025年４月～2026年３月
③クリーンエネルギー事業に係る設備投資資金	200百万円	４百万円	2025年４月～2026年３月
④運転資金	152百万円	64百万円	2025年４月～2026年３月
合　計	1,555百万円	300百万円	－

(注) 前連結会計年度において②に充当した135百万円のうち、104百万円は販売用2Uラックマウント型デュアルソケットサーバー一式の取得代金であり、2026年5月末までに全額回収しております。

(3) 変更後

具体的な使途	金　額	うち充当済金額 (2026年6月末)	今後の支出予定額及び 支出予定時期
①ＡＩを活用したコンタクトセンター向け既存事業商品の強化	283百万円	97百万円	2025年４月～2027年３月
②AIデータセンター事業に係る設備投資資金	920百万円	192百万円	2025年４月～2027年１月
③クリーンエネルギー事業に係る設備投資資金	200百万円	17百万円	2025年４月～2027年３月
④運転資金	152百万円	64百万円	2025年４月～2027年３月
合　計	1,555百万円	370百万円	－

(注１) 本変更は、①ＡＩを活用したコンタクトセンター向け既存事業商品の強化に係る資金のうち120百万円を、②AIデータセンター関連事業に係る設備投資資金へ振り替えるものであり、調達資金の総額に変更はございません。

(注２) ③クリーンエネルギー事業に係る設備投資資金及び④運転資金の金額に変更はございません。①及び③の支出予定時期につきましては、各事業の進捗状況を踏まえ見直しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
FUTU SECURITIES INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITED （常任代理人：moomoo証券株式会社）	Unit C1-2, 13/F., United Centre, No.95 Queensway, Admiralty Hong Kong （東京都渋谷区渋谷１丁目２－５）	9,427,000	18.13
POTUS HELIOS FUND VCC-POTUS HELIOS FUND 7 （常任代理人：東海東京証券株式会社）	51 GOLDHILL PLAZA #09-06 SINGAPORE 308900 （東京都中央区新川１丁目17－21）	6,707,300	12.90
JHY Development LPF （常任代理人：リーディング証券株式会社）	Room 1502, Easey Commercial Building, 253-261 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong （東京都中央区新川１丁目８－８）	5,792,700	11.14
株式会社デジタルフォルン	神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目３－５	4,540,110	8.73
GCL Nihon株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目２－５	2,256,100	4.33
Plunkett Capital Holdings Limited （常任代理人：リーディング証券株式会社）	HARNEYS FIDUCIARY LIMITED OF 4TH FLOOR HARBOUR PLACE 103 SOUTHCHURCH STREET P.O.BOX10240 GRAND CAYMKY1-1002 CAYMAN ISLANDS （東京都中央区新川１丁目８－８）	1,585,400	3.04
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT （常任代理人：香港上海銀行東京支店）	Level 33, One Pacific Place, 88 Queensway, Hong Kong （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	1,475,000	2.83
株式会社オセアグループ	神奈川県横浜市西区みなとみらい２丁目３－５	1,270,000	2.44
REGROWTH有限責任事業組合	東京都世田谷区深沢８丁目６－６	947,600	1.82
PAN LIHUI （常任代理人：リーディング証券株式会社）	Deep Water Bay Road, Hong Kong （東京都中央区新川１丁目８－８）	818,200	1.57
計	－	34,819,410	66.97

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,982,300	519,823	―
単元未満株式	普通株式 5,099	―	―
発行済株式総数	51,987,399	―	―
総株主の議決権	―	519,823	―

（注）当社所有の自己株式が「単元未満株式」欄の普通株式に97株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、そうせい監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,431	903,590
受取手形、売掛金及び契約資産	287,867	232,117
前払金	―	731,218
その他	47,636	33,359
流動資産合計	2,039,935	1,900,285
固定資産		
有形固定資産	19,615	18,800
無形固定資産		
ソフトウエア	38,052	48,572
ソフトウエア仮勘定	17,045	8,868
無形固定資産合計	55,098	57,441
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,861	229,744
その他	53,848	62,828
貸倒引当金	△13,800	△18,790
投資その他の資産合計	98,909	273,782
固定資産合計	173,623	350,024
資産合計	2,213,558	2,250,309
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,198	20,935
未払法人税等	17,825	9,648
その他	117,478	129,988
流動負債合計	150,502	160,572
固定負債		
債務保証損失引当金	156,241	156,241
その他	35,594	33,462
固定負債合計	191,835	189,703
負債合計	342,338	350,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,512	888,512
資本剰余金	1,260,376	1,260,376
利益剰余金	△465,748	△461,094
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,683,076	1,687,730
新株予約権	134,106	134,106
非支配株主持分	54,037	78,196
純資産合計	1,871,220	1,900,033
負債純資産合計	2,213,558	2,250,309

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	409,615	516,227
売上原価	203,471	263,810
売上総利益	206,143	252,417
販売費及び一般管理費	※ 237,030	※ 231,739
営業利益又は営業損失（△）	△30,887	20,677
営業外収益		
受取利息	1,514	2,455
貸倒引当金戻入額	11,241	―
その他	18	85
営業外収益合計	12,774	2,541
営業外費用		
株式交付費	6,265	―
為替差損	―	4,958
貸倒引当金繰入額	―	5,490
その他	2,156	35
営業外費用合計	8,421	10,484
経常利益又は経常損失（△）	△26,533	12,734
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	19,000
特別利益合計	1,000	19,000
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△25,533	31,734
法人税、住民税及び事業税	8,119	2,921
法人税等合計	8,119	2,921
中間純利益又は中間純損失（△）	△33,653	28,813
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△7,366	24,159
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△26,286	4,653

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△33,653	28,813
中間包括利益	△33,653	28,813
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△26,286	4,653
非支配株主に係る中間包括利益	△7,366	24,159

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△25,533	31,734
減価償却費	13,693	15,923
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,841	4,990
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,000	－
受取利息及び受取配当金	△1,514	△2,455
株式交付費	6,265	－
為替差損益（△は益）	－	82
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,000	△19,000
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	64,747	55,750
前払金の増減額（△は増加）	－	△731,218
営業保証金の増減額（△は増加）	－	△179,142
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,879	5,736
前受金の増減額（△は減少）	9,947	7,207
その他	△22,150	19,745
小計	25,734	△790,645
利息及び配当金の受取額	1,514	2,455
法人税等の支払額	△7,010	△6,803
法人税等の還付額	－	2,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,238	△792,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△25,640	△17,451
投資有価証券の売却による収入	1,000	19,000
敷金及び保証金の差入による支出	△58,880	－
その他	－	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,520	△8,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	446,169	－
新株予約権の発行による収入	132,912	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,081	－
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△82
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	515,799	△800,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,489	1,704,431
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,935,288	※ 903,590

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	69,463千円	75,828千円
貸倒引当金繰入額	△600千円	△500千円
支払手数料	47,286千円	46,704千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,935,288千円	903,590千円
現金及び現金同等物	1,935,288千円	903,590千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年４月25日付で、Potus Helios Fund 7から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結会計期間において資本金が274,999千円、資本剰余金が274,999千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が887,225千円、資本剰余金が1,259,089千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	コミュニケーション・プラットフォーム関連事業	ＡＩデータセンター関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	515,287	939	516,227	－	516,227	－	516,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	515,287	939	516,227	－	516,227	－	516,227
セグメント利益又は損失（△）	125,992	△15,181	110,810	△4,604	106,205	△85,528	20,677

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クリーンエネルギー事業であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△85,528千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前第４四半期連結会計期間において新たに開始した「ＡＩデータセンター関連事業」を前連結会計年度より報告セグメントとして追加しております。

なお、「ＡＩデータセンター関連事業」は前第４四半期連結会計期間において新たに開始しており、前中間連結会計期間は「コミュニケーション・プラットフォーム関連事業」の単一セグメントであるため、前中間連結会計期間について変更後の区分方法により作成した情報については、記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであり、売上収益は、「ソフトウエア販売」、「受託開発」、「その他」の３つの種類に分解し認識しております。

財又はサービスの種類別に分解した収益の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間連結会計期間
ソフトウエア販売	277,678
受託開発	127,862
その他	4,074
顧客との契約から生じる収益	409,615
外部顧客への売上高	409,615

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	コミュニケーション・プラットフォーム関連事業	ＡＩデータセンター関連事業	
ソフトウエア販売	277,902	－	277,902
受託開発	233,029	－	233,029
その他	4,356	939	5,295
顧客との契約から生じる収益	515,287	939	516,227
外部顧客への売上高	515,287	939	516,227

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	△０円51銭	０円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△26,286	4,653
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△26,286	4,653
普通株式の期中平均株式数（株）	51,091,156	51,987,302
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	０円08銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	―	8,818,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第15回新株予約権　213,000個 （普通株式　21,300,000株）	―

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社ソフトフロントホールディングス
取 締 役 会 御 中

そうせい監査法人
東京都千代田区

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　菊池 慎太郎

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　飯田 夏希

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトフロントホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。